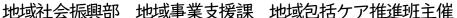
# News Letter

## 一般社団法人 日本作業療法士協会



## 2025年3月 Vol.3

### 2024年度 第3回 地域事業支援会議

### 「私たちの地域は私たちの手で」

今年度を締めくくる第3回地域事業支援会議は、3月9日(日)午前にオンラインにて開催されました。全国47都道 府県より総勢160名超の方が参加されました。当士会からは、角野國雄(小松島病院)、吉野哲一(大久保病院)、 井上俊子(小松島病院)、河野祐一(ロイヤルケアセンター)、市橋慶二(鴨島病院)らが出席しました。 日本作業療法士協会(以下、協会)として重点を置く"地域

における作業療法士(以下、OT)の役割"について新しい情 報を含め確認し、グループワークでは出席者による意見交 換が行われました。山本会長からは標題の「私たちの地域 は私たちの手で」の通り、協会が目指す地域で活躍するOT の未来に向け、力強い挨拶をいただきました。

谷川常務理事からは、協会の2025年度重点活動項目に あがる地域共生社会5か年戦略関連として、地域で活躍で きる人材育成への取り組みが加速されること、介護予 防・日常生活支援総合事業ガイドライン改定の読み解き などについて発信されました。また、佐藤理事からも "静かなる有事"である今の日本の現状に対する危機感 を持ちながらも、あらためてOTが得意とする生活やその 質のアセスメント、総合事業の多様性に対応しその適切 な選択の支援が必要とされていることをお伝えいただき ました。

#### 総合事業の充実に向けた基本的な考え方

- 2025年以降、現役世代が滅少し医療・介護専門職の確保が困難となる一方で、85歳以上高齢者は増加していく。また、こうした
- へ口動ないや必須はボルルのは、より、兵争3%。 こうした中、高齢者3の尊厳と自立した日常生活を地域で支えていくためには、市町村が中心となって、<u>医療・介護専門職がより専門性</u> を発揮しつ2、高齢者19多様な主体を含めた地域の力を組み合わせるという視点に立ち、地域をデザインしていくことが必要。 )総合事業をこうした地域づくの金盤と位置づけ、その充実を図ることで高齢者が尊厳を保持し自立した日常生活を継続できるよう 支援するための体制を構変する。



## 各事業の報告

#### 1.各事業より事例集、マニュアル、 手引き…続々公開!

令和7年度4月以降、協会ホームページ にて『サービス・活動C(短期集中予防 サービス)実践事例集~ADL・IADL・趣 味活動編~』を公開予定です!

引き続き「医療から地域(在宅)移 行」「短期集中サービス」に関する事 例をお寄せいただき、事例集として関 係内外へ発信できるよう事例集を作成 中です。令和7年度は「医療から地域 (在宅)移行」に関する事例集の作成を 目指してまいります。

『保険事業と介護予防の一体的実施 事業作業療法士参画マニュアル』が 完成しました。一体的実施事業の概 要から事業の進め方、OT参画事例ま で、参画に向けた実践のための手順 書ができました。

引き続き『士会マネジメ ントQ&A』『地域包括ケア システム参画の手引き (第2版)』もご活用 ください。



### 2.0T参画実態調査のお礼

各市町村の地域支援事業へのOT参画 状況を明らかにすることを目的に、 1,741自治体ごと調査依頼をさせて いただき、979件のご回答をいただ きました。士会事務局、選任者、ご 回答いただきました皆様へ、

ご協力に大変感謝 いたします。結果に つきましては各士会 ごとフィードバック させていただきます。



#### 3.作業療法士参画モデル事業 公募のお知らせ

第2期地域づくりに資する作業療法士参画モデル事業の公募が始まります。作業療法士が「地域づくり」関連の地域支 援事業や地域での取り組みに参画することを応援します。詳しくは、4月頃に協会ホームページの会員向け情報>地域 社会振興関連>地域包括ケアシステム関連をご参照ください。

#### グループワーク テーマ:士会マネジメント

グループワークは、各県士会の人材確保の方法や工夫と市町村担当者の役割の共有方法を共有し、それぞれの士会の 取り組みの特徴を知り、自分の県でできることがないかを探求するような話し合いができ、とても有意義なグループ ワークとなりました。

#### 編集後記

3月の地域事業支援会議では、重点活動項目である地域支援事業参画や士会マネジメントについて、振り返りを行いま した。中四国各県の意見交換では、地域包括ケアや共生社会実現に向けて、OT士会が**体制整備・人材育成・地域連携**を多 面的に実行中(構築中)であることが挙がりました。課題は**県間連携・情報共有の強化**とともに**地域特性に応じた柔軟な 支援体制の構築**が鍵となりそうです。次年度も各事業から公開されている事例集・マニュアル・手引きを活用し、新たに 事業展開した自治体が増えるように、OTが医療・福祉・地域を横断しながら、人々の暮らしに寄り添う活動を行い、多職 種協働や新たな仕組みづくりにおける一助となることを願っています。 徳島県士会 担当:河野